



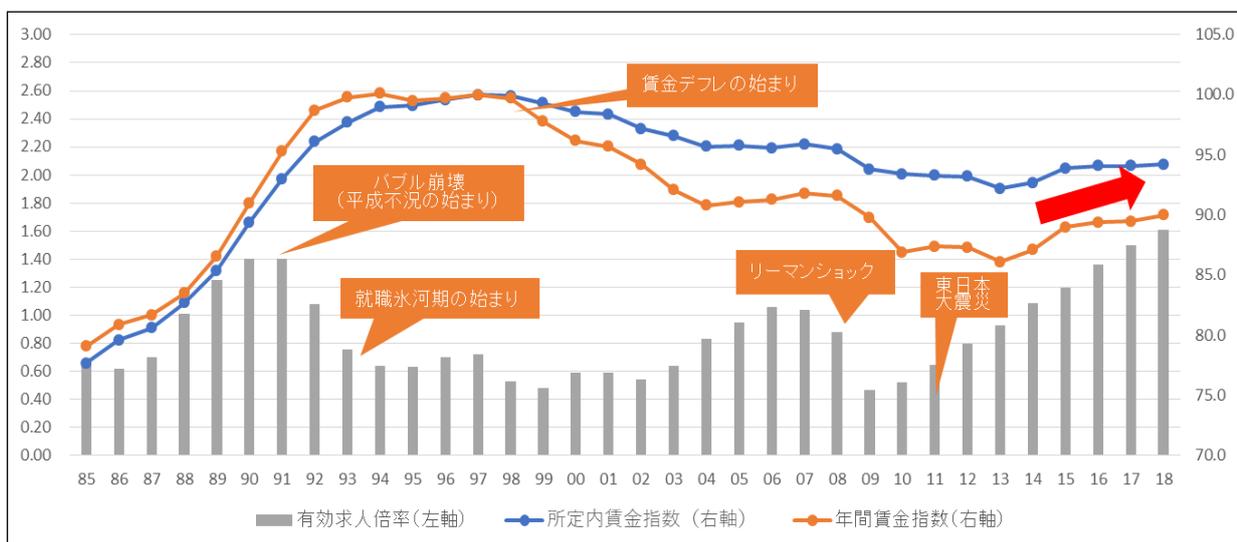
同一労働同一賃金の実現に向けた取り組み等

～シリーズその3～

3. 年収水準の底上げと正社員比率の向上に向けた取り組みはどうだったか？

■個別賃金水準の推移（所定内賃金）

－賃金水準のピークは1997年で1998年頃以降は、正規雇用者等の減少・正規雇用者等の賃金の低下・非正規雇用者等の増加から雇用者報酬が減少し、可処分所得が減少（賃金デフレ）－



- 1990 年までのバブル期 有効求人倍率、賃金水準ともに上昇基調。
- バブル崩壊から 1997 年まで求人倍率は低下し、就職氷河期にもかかわらず賃金は緩やかな上昇。
- 1998 年から 2003 年まで「平成不況」の間、求人倍率が停滞するなか賃金水準は低下傾向。
- 2003 年から 2007 年までの 5 年間、有効求人倍率は上昇するが、賃金は横ばい。
- 2008 年のリーマンショック後の不況期に賃金、有効求人倍率は低下、その後、有効求人倍率は 2010 年に上昇、賃金は 2014 年（政労使会議）から上昇。
- 2018 年の有効求人倍率は 1.61 倍、高度経済成長期 1973 年の 1.76 倍に次ぐ高さでの歴史的な人手不足の状態。
- そして現在、コロナ禍により先行き不透明感が続く。

(次のページに続きます ⇒)

■年収と結婚との関係 (出所) 内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」(平成22・26年度)

- 20～30歳代の男性について年収別の婚姻状況を見ると、年収が300万円未満の場合、20歳代・30歳代ともに既婚率が10%を下回り、年収300万円以上の既婚割合(25～40%弱)と比較して大きな開きがある。
- 結婚生活をスタートさせるにあたり必要だと思う年収は、20～30歳代の9割以上が「年収300万円以上」と回答。



今日の日本の社会及び社会保障制度は、人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化、貧困・格差問題、世代間の不公平、孤独・孤立の広がりなどの問題に直面しており、これらの問題に対応するため、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が求められています。

そうした中、個別賃金水準の推移からは、正規雇用者等の減少・正規雇用者等の賃金の低下・非正規雇用者等の増加から雇用者報酬が減少し、可処分所得が減少している現状が改めて明らかとなっており、就労支援策、非正規雇用対策や社会保障などの政策対応が必要であるのと同時に、世代を問わず一人ひとりが能力を発揮して積極的に社会及び社会保障の支え合いの仕組みに参画でき、必要な人に必要なサービス・給付が適切に行われる社会保障制度の構築が問われています。



また、内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」では、20～30歳代の男性の年収別婚姻状況を見ると、年収が300万円未満の場合、20代・30代ともに既婚率が10%を下回っており、結婚生活のスタートに必要なと思う年収は、その世代の9割以上が「年収300万円以上」との回答となっています。

バブル経済崩壊以降、就職氷河期世代層が非正規雇用を余儀なくされる中、内閣府の調査は、結婚して安心して生計を営むためには、少なくとも年収300万円以上の水準が必要だということを指し示すとともに、組合員生活実態等調査でも浮き彫りになった、いわゆる「不本意型非正規雇用」が社会問題化し、年金を中心とした将来の社会保障制度等への影響が指摘されている中、JP労組は、働くものが安心して生活し働き続けられるよう、そして社会的責任を果たすためにも、正社員区分として年収水準300万円を下回ることはない一般職制度の創設により、正社員登用の拡大をはかり、正社員比率の向上を目指してきました。

シリーズ3回にわたりJP労組のこれまでの格差是正の取り組みの軌跡をふりかえってきました。本部は格差是正に向けた底上げ・底支え、そして本質的な同一労働同一賃金の実現をめざす考えに立ち、21春闘交渉に臨んでいます。各職場でのバックアップ行動をお願いします！

組織拡大取組強化期間 展開中！

(1/12～3/19)

みんなの思い
を力に！

めざせ！

- ・25万人組織
- ・クリア80推進

期間中拡大数 **1,435** 人 (3/4現在)

つながる！ JP労組

お友だち登録キャンペーン実施中

JP労組LINE公式アカウントを開設！
春闘情報などの最新情報をお知らせして
います！ぜひお友だち登録を！



(担当：千葉)